

## 松原仁 演説会『咆哮』 第一夜

### 「官尊民卑を斬る」—国民の生活を守る

弁士 衆議院議員 松原 仁

平成20年4月8日

大井町駅前 きゅりあん小ホール

「官尊民卑」とは、官僚が一般国民よりも偉いという意識である。これが続く限り日本社会は良くならないだろう。

官僚は、税金を自由に使っていいと考える。与党はお金がないとって集めるが、官僚はいい加減で、社会保険庁のマッサージチェアやカラオケセットの話は有名だ。

昔、人はどういうときにお金を大事に使うかという話があった。一番大事にするのは自分で自分のお金を使う場合で、他人に使うとき二番目に真面目に使う。他人のお金を自分に使うと、不真面目になる。一番ひどいのは、他人のお金を他人のために使うことだ。官僚はいい加減に使いやすいことになる。それから当然、少なければ無駄遣いしない。これも税金の管理に当てはまる。必要以上にあれば無駄に使うから、集めすぎずに、使用用途も厳格にしなければならない。ところが官僚の多くは官尊民卑で、世間の意見を聞かず独善的だ。

先日横浜市長の中田宏氏と話したことが、もし新幹線を青森まで作るとすれば、官僚はどういう議論をするか。理念自体が間違いとは思わない。問題は費用対効果だ。彼らの議論はこうだ、日本の人口は長期低減しているが、青森だけは人が増える。第二に、飛行機や通常電車を使っていた人も、新幹線を使うようになる。こうしたありえないシミュレーションから、作って赤字になる。すると予測が外れましたとって誰も責任は取らない。

無駄遣いは大きな問題だ。厚労省はかつて、失業保険で保養所や体育館を二千軒も作ったが、全部民間に売却した。平均売却比率は99.6%引きで、総額5千億円の赤字だった。1千万円で作ったものを4万円で売ったことになり、一番ひどかったのは99.97%引きで、1億円のものが3万円になる。最初役人はありえない数字を見込んで説明して、当時の政治家が承諾したのだ。

自民党という政党は、官僚に依存しすぎて体をなしていない。討論会で他党の法案に具体的数値がないと批判するが、そこで官僚が作った架空のデータを説明するのは、詐欺とっていい。

あのハマコーさんこと浜田幸一氏のところの東京アクアラインも減価償却率4分の1の大赤字だが、官僚は「プール制」というものを導入した。当初アクアラインだけで収入があると言っていたのに、突然、利益が上がり始めた道路と、大赤字の道路を合わせて数えだしたのだ。「丸投げ」・「ピンはね」とっていい。

そもそも日本には政治があったか。自民党は何も考えず、官僚とアメリカが考えてきた。官僚は代わらず、変わるのには政党と政治家だけで、下働きだ。官僚機構は腐敗し、しかも選挙で自民党の議員を落としても痛手を被らない。これまでの繁栄は、民間の皆様方が日本を支えていらしたからだと思うが、この仕組みも限界に

来ている。官僚主導の日本の政治を変えるには、政権交代するしかない。

今回道路特定財源の問題で、予算委員会は沙汰止みになってしまった。我々が暫定税率を中心とした65兆円は何に使うのかと質問したら、すぐ59兆円に直された。おそらく民間企業の忠誠心を買ったり候補者の集票のために特定しないでつんでおくのだ。23兆円は環境対策費とか言ったが、全部は分からなかった。環境省は年間3000億円しかないのに、23兆円の環境対策費を道路財源で使うという話は通らない。道路族と道路行政は二人三脚で、無駄なものに必要なものを合わせて名目を付けなおしているのだ。

政党には役人の数字を確認するすべがない。ここは米国に見習いたいと思う。米の国会議員には独自のスタッフがいて、各議員に割り当てられる国費を使って、自由に配分できる。データ集めは官僚にやらせても、法律の骨子はスタッフで決められ、明らかにおかしいデータは発見できる。

また日本の場合、議員はほとんど立法できず、官僚がする。官僚にはその資源があって押し切れる。私は政権交代したら、課長級以上の役人を任用制にしようと主張してきた。

国会では膨大な法案が議論されるが、全編通して読める国会議員は多分いない。議員は官僚が用意する要約を読む。当然中身の全部は反映されないから概ね良しとなれば、隠された官僚の思惑が成就するのだ。例えばこれから急速な高齢化を迎えるのに、医療費が高額化する。「後期高齢者」という造語一つに、そうした気配りのなさがにじむ。先日皆様の協力を仰ぎ、ガソリンの暫定税率引き下げに成功した。これも参議院の与野党逆転が引き金になったことだと思うが、官僚は少し冷静になったかもしれない。

官僚は外国には弱い。かれらは米国の規制緩和の要望書というものを飲んできた。

90年代、米から建築資材を輸出させよという要望が来た。郵政民営化も、米の保険会社の遠隔に沿うようにさえ要求した。今は医療でも製薬を輸入しろという。これは承諾するまで毎年送ってくる。それを官僚はひたすら受け入れ、自民党は反論もしなかった。

竹中平蔵氏が施行した自己資本比率を一定基準以上にするというのもその一つだ。日本の金融機関はそれまで世界的に優良だったのを、米は叩く目的で、大恐慌を防ぐために自分の資本を持つようにしようと言った。まず国内、欧州諸国への工作、そして日本だ。この受け入れの結果、金融機関は貸し渋りを始め、多くの中小企業が倒産した。官僚も自民党も反論できたはずだ。

米国は二枚舌である。大恐慌を起すなとって国際的規制を作っておいて、サブプライムローンをやった。米の中所得者に、一戸建ての家をローンで売ったのだ。返済に疑問の声があったが、信用ある金融機関の査定会社が最高評価のお墨付きを与えていた。投資者は金融商品の信用を高めるために世界の金融商品の大部分に織り込み、世界最悪の金融不況を引き起こした。だれも責任は取らなかった。結局政治は、国内の労働者や企業を守らなければならない。

国会についても話したい。総理は石油暫定税率を狙う。自民党には衆院の3分の2の力があり、参院で法案を拒否しても、衆院で二度可決すれば通せる。しかしマスコミは、そうすると支持率が10%を切るという。しかも野党は参院で問責決議を出す。福田氏が辞めなくても、国会運営が難しくなる。内閣改造になれば麻生氏が出るかもしれないが、すぐ解散総選挙になるだろう。

あるいは道路特定財源に使おうとするかもしれないが、党内の反対も考えられる。真つ当な議員なら道路を

高齢者より優先しないだろう。そこで3分の2に満たなければ自民党政権終焉である。だが小泉氏は道路公団民営化を唱えたが、「新直轄方式」といって民営化された会社は負担は背負わなかった。結局建設族が小泉氏を負かしたのだから、福田氏は勝てるはずはないだろう。

ところで小沢党首は昨年大連立と言ったが、私は反対した。官僚の特権が維持されるからだ。政権交代があれば官僚を断ち切れる。課長級以上を新人に交代できれば、日本が変革する要因になると思う。五月の連休明け前後に波乱があれば、夏前の総選挙も考えるべきだ。その際、皆様に私たちをご支援くださいますようお願い申し上げます。官僚主導の官尊民卑もさることながら、日本の経済伝統を否定する政策をとり続ける自民党から、一度政権を交代させていただきたい。

自民党と道路利権について話したい。道路の経理のうえで、費用対効果を計算するB/Cという基準がある。1.0より上なら黒字、下なら赤字である。今から7年前は、1.5以上あった。今は1.2である。この計算は専門的で、官僚が行っていて詳細は外から伺い知れない。問題は、元になる統計で、今使っているのは1999年のものだが、2003年にも統計がある。民主党は最新データを使うよう要求したが、官僚は古いデータを使った。おそらく道路族に利益があるからだ。ある民主党の国会議員が予算委員会の質問の折、古いデータを使って1.0を切ったらどうするのか福田総理に問うたが、「そのとき考える」と回答した。何にしても自民党が切り詰めた高齢者医療は喫緊で、道路の予算をこちらへ持ってこなければならぬ。そこで民主党は、これから作るものはB/C1.7くらいからにしようと言ったが、総理は両方大切だとお茶を濁した。彼らが高齢者医療の方向へ思い切らないのは、自民党の利権が少ないからなのだ。これらに関しては、国民の皆様のために戦っていききたい。

だが近頃、一部の状況は改善されつつある。伊豆諸島と関わり、災害を特別意識するようになってから、災害対策特別委員会で、被災者生活債権の改革を唱えたことがある。国会には地震議連という超党派の議連がある。被災地は義援金や救援食糧などに勇気付けられるが、財務省の支援は取り決めに細かいから、直接被災世帯が使えるようにしようという話になった。各党はいったん政策調査室に戻ったが、自民党だけは了解が得られなかった。大蔵省の官僚が首を縦に振らないで、議員たちはそれに反対できなかった。最大政党の反対に会い、議論は立ち消えてしまった。

今回私が野党の筆頭理事をいたし、おかげさまで被災者は三百万円まで災害復旧に使えるという法が成立した。財務省は自民党幹部に最後まで阻止を要求していたらしい。自民党も民主党に対抗する形で、官僚と手を離し始めているのである。官僚は、自分たち以外の構想を潰そうとするが、その構造は参議院で民主党が躍進しただけで打ち破られつつある。

天下りは最近よく取り上げられるが、今の社会は、勝手に官僚の領域が増えていく。渡辺喜美氏の「官民人材交流センター」法案にしても、官僚の天下りをなくすという法律を官僚が作って、なくせるはずがない。

建築の話になるが、耐震偽装の問題で国交省は反省を迫られた。それはいいが、昨年6月改正建築基準法が施行された。この説明のためのガイドライン発行が3ヵ月後になり、その間確認件数が激減した。その上改築しようとしても、申請して半年間待たされ、また建築工程で、一度障害物で地質検査が滞ると、また半年待つ

形になった。工事が長引くと、工務店は金利が払えない。今建築不況が起こり、それに関わる広い業界も同時に打撃を被っている。このせいで官僚の建築界支配も進んでいる。例えば現場監督の資格の議論があるが、適格者は少なく、年間に二箇所しか仕事できず、これでは会社を養えない。しかも大手ゼネコンは2年間で得られるが、現場では20年働いても資格は得られない。これを厳格に運用し始めると、どこも大手ゼネコンに系列化され、国土交通省の支配下に入ることになる。

問題解決のために、役人は自分達の独善性を行使し、同時に特権を広げようとする。健全な民間の活力を、官尊民卑の侵食から守らなければならない。

「創造的破壊」という法則がある。同じ方式を採りつづけると経営が危うくなる。従来のやり方を壊し作り直すことで、企業の生命力が生まれる。国家も同じだ。日本新党を作られた細川氏がよく「権不十年」と仰ったが、権力は必ず腐敗する。想像的破壊をしないところは必ず駄目になる。国家でも、北朝鮮やロシアといった官僚主導の国は、全部硬直し腐敗し失敗している。

実はこの点、日本の官僚は腐敗が少なく評価できるが、その組織体制も限界だ。日本の人口は縮小し始めている。過去の遺産があるうちに創造的破壊を行わなければ、取り返しがつかない。社会的な因習も変え、元気なお年寄りが働ける社会にしたい。女性の社会進出もしかりだ。規範はある程度残しても、今までとは違った社会にしなければならない。従来の発想は改めるべきだ。

自民党には多くの二世三世議員や官僚出身の議員がいる。二世三世は宿命的に何十年も前の地盤を引き継ぎ、当然今の社会には合わない。また長年官僚を経験した議員は、官僚の利権を守るスピーカーとなる。そんな議員が3分の2以上いる政党では官尊民卑を斬れない。民主党にも官僚出身者がいるが、利権につかる前に4、5年で出てくる者が多い。国民のためにならないシステムに憤慨してキャリアを捨てるのだ。

官尊民卑を斬るのは、政治しかない。だからその前に政治を変えるしかない。民主党は創造的破壊の考えで戦っていくということを、皆様にもご理解いただきたい。皆様にはこれからも更なる叱咤激励をお願い申し上げます。私の訴えを終わります。有り難うございました。

(了)